
第 2 次 十 和 田 市 総 合 計 画

第 1 期 実 施 計 画

平成 29 年度～平成 32 年度

平成 29 年 3 月
(平成 31 年 3 月改訂)

十 和 田 市

第2次十和田市総合計画 目次

I 実施計画

1	実施計画の考え方	…	1
2	実施計画	…	2

基本目標1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち(産業振興)

施策1 農林水産業の振興

基本事業1 意欲ある担い手の育成・確保

1	移住・定住就農支援	農林畜産課	… 3
2	新規就農者農業機械等導入支援	農林畜産課	… 3
3	農業人材力強化への支援	農林畜産課	… 3
4	農業経営力向上支援	農林畜産課	… 4
5	野菜等産地力強化の支援	農林畜産課	… 4
6	にんにく日本一確立支援	農林畜産課	… 4
7	農業後継者対策	農業委員会	… 5

基本事業2 生産性及び収益力の向上

8	地域担い手経営活性化支援	農林畜産課	… 5
9	おいしい十和田野菜の健康な土づくり	農林畜産課	… 5
10	にんにく防除技術開発への支援	農林畜産課	… 6
11	農地集積の推進	農林畜産課	… 6

基本事業3 とわだ産品の認知度向上及び販売拡大

12	地域内連携による6次産業化の促進	とわだ産品販売戦略課	… 6
13	地産地消の推進	とわだ産品販売戦略課	… 7
14	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～	とわだ産品販売戦略課	… 7
15	とわだの逸品開発	とわだ産品販売戦略課	… 7
16	十和田ブランドの定着	とわだ産品販売戦略課	… 8
17	とわだ産品の情報発信	とわだ産品販売戦略課	… 8

基本事業4 畜産主産地づくりの推進

18	家畜伝染病対策	農林畜産課	… 8
19	肉用牛主産地づくり	農林畜産課	… 9

基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進

20	森林の整備	農林畜産課	… 9
21	市有林の適切な更新	農林畜産課	… 9

基本事業6 安定した水産資源の確保

22	水産資源の回復	農林畜産課	… 10
23	十和田湖ひめますのブランド化	とわだ産品販売戦略課	… 10

施策2 観光力の強化と充実

基本事業1 観光資源の整備と充実

24	焼山地区活性化	観光推進課	… 10
25	現代美術館の活用	観光推進課	… 11
26	国立公園満喫プロジェクト	観光推進課	… 11
27	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション	観光推進課	… 11
28	冬季観光の充実・強化	観光推進課	… 12

基本事業2 観光客の受入体制の充実

29	インバウンド対策	観光推進課	… 12
30	誘客宣伝活動の強化	観光推進課	… 12
31	若手観光ガイド育成支援	観光推進課	… 13
32	観光施設無線LAN整備	観光推進課	… 13

基本事業3 多様な主体との連携の強化

33	地域おこし協力隊	観光推進課	… 13
34	DMOによる観光地域づくり	観光推進課	… 14

施策3 商業・サービス業の振興

基本事業1 商業・サービス業の高度化

35	Eコマース(電子商取引)参入支援	商工労政課	… 14
36	創業支援	商工労政課	… 14

基本事業2 中心市街地の活性化

37	中心市街地活性化	商工労政課	… 15
----	----------	-------	------

施策4 産業力の強化			
基本事業1 企業誘致の推進			
38	企業誘致の推進	商工労政課	… 15
基本事業2 既存企業の経営基盤の安定・強化			
39	中小企業融資制度の活用	商工労政課	… 15
施策5 雇用の安定			
基本事業1 雇用・就職の支援			
40	U/Iターン就職支援	商工労政課	… 16
41	若年者等人材育成支援	商工労政課	… 16
42	女性の活躍支援	商工労政課	… 16
43	高齢者就業機会の確保	商工労政課	… 17
基本事業2 労働環境の充実			
基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち(子育て・教育)			
施策6 子育て支援の充実			
基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
44	地域子ども・子育て支援	こども子育て支援課	… 18
45	子ども医療費給付	こども子育て支援課	… 18
46	特定不妊治療支援	こども子育て支援課	… 18
47	第3子以降の保育料軽減	こども子育て支援課	… 19
48	母子保健事業の推進	健康増進課	… 19
49	定期予防接種	健康増進課	… 19
50	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	健康増進課	… 20
51	保育所等の整備	こども子育て支援課	… 20
基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり			
52	相談員の配置	こども子育て支援課	… 20
53	ひとり親家庭に対する支援の充実	こども子育て支援課	… 21
54	ひとり親家庭等医療費給付	こども子育て支援課	… 21
基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり			
55	放課後児童クラブ(仲よし会)	こども子育て支援課	… 21
施策7 学校教育の充実			
基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実			
56	アシスタントティーチャーの派遣	指導課	… 22
57	学力検査・知能検査の支援	指導課	… 22
58	国際教育への支援	指導課	… 23
59	新聞活用教育の推進	指導課	… 23
基本事業2 豊かな心を育む教育の充実			
60	教育相談事業の推進	指導課	… 24
61	いじめ防止対策の推進	指導課	… 24
62	「夢への挑戦」講演会の実施	指導課	… 25
基本事業3 健やかな体を育む教育の充実			
基本事業4 望ましい教育環境の充実			
63	特別支援教育支援員の配置	教育総務課	… 25
64	学校施設の耐震改修	教育総務課	… 25
65	三本木中学校の改築	教育総務課	… 26
66	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置	教育総務課	… 26
67	日本一を目指した特色ある教育活動の推進	指導課	… 26
68	コミュニティ・スクールの推進	指導課	… 27
施策8 家庭・地域の教育力の向上			
基本事業1 家庭の教育力の向上			
69	家庭教育への支援	スポーツ・生涯学習課	… 27
基本事業2 地域の教育力の向上			
70	放課後子ども教室の推進	スポーツ・生涯学習課	… 27
71	読書活動の推進	市民図書館	… 28
基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち(健康・福祉)			
施策9 健康づくりの推進			
基本事業1 生涯にわたる健康の増進			
72	保健事業の推進	健康増進課	… 29
73	健康寿命の延伸	健康増進課	… 29

基本事業2 疾病予防の充実			
74	健康診査の推進	健康増進課	… 29
基本事業3 こころの健康づくりの推進			
75	こころの健康づくり	健康増進課	… 30
施策10 地域医療の推進			
基本事業1 地域医療連携の充実			
76	十和田湖診療所の体制の充実	十和田湖診療所	… 30
基本事業2 医師の確保と医療の質の向上			
77	中央病院の医師確保	業務課	… 30
施策11 高齢者福祉の充実			
基本事業1 介護予防の推進			
78	高齢者の介護予防	高齢介護課	31
79	介護予防・日常生活支援	高齢介護課	… 31
基本事業2 高齢者サービスの充実			
80	包括的・継続的な支援体制の構築	高齢介護課	… 31
81	介護保険の安定運営	高齢介護課	… 32
基本事業3 生きがいづくりと社会参加の促進			
82	老人クラブ活動の支援	高齢介護課	… 32
83	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント	高齢介護課	… 32
基本事業4 見守り体制の充実			
84	認知症高齢者総合支援	高齢介護課	… 33
施策12 障がい者福祉の充実			
基本事業1 障がい福祉サービスの充実			
85	自立支援給付及び地域生活支援	生活福祉課	… 33
86	手話奉仕員の養成	生活福祉課	… 33
基本事業2 社会参加の促進			
87	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発	生活福祉課	… 34
88	就労継続支援	生活福祉課	… 34
施策13 地域福祉の充実			
基本事業1 共に支え合う地域づくり			
89	地域福祉活動の増進	生活福祉課	… 34
基本事業2 地域で福祉を支える人づくり			
90	ボランティア活動への参加促進	生活福祉課	… 35
施策14 社会保障の充実			
基本事業1 低所得者の自立支援			
91	生活困窮者自立支援	生活福祉課	… 35
基本事業2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営			
92	国民健康保険税の徴収対策	収納課	… 35
93	国民健康保険の安定運営	国民健康保険課	… 36
基本事業3 国民年金制度の啓発			
94	国民年金制度の啓発	市民課	… 36
基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち(生涯学習・文化・スポーツ)			
施策15 生涯学習の推進			
基本事業1 多様な学習機会の提供			
95	各種講座の開設	スポーツ・生涯学習課	… 37
96	寺子屋稲生塾	スポーツ・生涯学習課	… 37
97	とわだ子ども議会	スポーツ・生涯学習課	… 37
基本事業2 市民がお互いに学びあう仕組みづくりの推進			
施策16 文化の振興			
基本事業1 芸術文化活動環境の充実			
98	市民文化活動への支援	スポーツ・生涯学習課	… 38
基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用			
99	文化遺産の保存と活用	スポーツ・生涯学習課	… 38
100	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実	スポーツ・生涯学習課	… 38
施策17 生涯スポーツ環境の整備			
基本事業1 スポーツ活動の充実			
101	「市民ひとり1スポーツ」の推進	スポーツ・生涯学習課	… 39
102	(仮称)屋内グラウンドの建設	スポーツ・生涯学習課	… 39

103	新志道館の建設	スポーツ・生涯学習課	… 39
基本事業2 地域スポーツを支え育てるリーダーの養成			
基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち(安全・安心)			
施策18 消防・救急・防災体制の整備			
基本事業1 消防・救急体制の整備			
104	消防団施設の整備	総務課	… 40
基本事業2 地域防災力の強化			
105	自主防災組織の育成	総務課	… 40
106	災害時における避難体制の整備	生活福祉課	… 40
基本事業3 防災意識の向上			
107	駒らん情報めーるの配信	総務課	… 41
基本事業4 災害に強い都市基盤の整備			
108	消防水利の整備	総務課	… 41
109	非常用物資の備蓄	総務課	… 41
110	同報系防災行政無線の整備	総務課	… 42
施策19 安全・安心な暮らしの確保			
基本事業1 地域の安全対策の推進			
111	防犯活動の推進	まちづくり支援課	… 42
112	市民相談の開設	まちづくり支援課	… 42
基本事業2 交通安全対策の推進			
113	交通安全対策の実施	まちづくり支援課	… 43
基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備			
114	セーフコミュニティの推進	まちづくり支援課	… 43
基本事業4 青少年の健全育成			
115	青少年育成対策	まちづくり支援課	… 43
施策20 地域コミュニティの活性化			
基本事業1 広域自治組織の育成			
116	新たな広域的コミュニティ活動支援	まちづくり支援課	… 44
基本事業2 地域コミュニティ活動の推進			
117	町内会活動への支援	まちづくり支援課	… 44
施策21 多様な交流の推進			
基本事業1 交流・定住人口の拡大			
118	移住・交流への支援体制の強化	政策財政課	… 44
119	都市間交流の推進	まちづくり支援課	… 45
120	小学生交流事業の充実	スポーツ・生涯学習課	… 45
基本事業2 多文化共生のまちづくり			
121	国際交流の推進	まちづくり支援課	… 45
施策22 空き家の利活用対策の推進			
基本事業1 空き家の適正管理の推進			
122	空き家等対策	まちづくり支援課	… 46
基本事業2 空き家の利活用の支援			
123	空き家の利活用促進	政策財政課	… 46
施策23 消費者の自立支援			
基本事業1 消費者教育の推進			
基本事業2 消費生活センターの充実			
124	消費生活センターの充実	まちづくり支援課	… 46
基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち(環境)			
施策24 環境の保全			
基本事業1 自然環境の保全・活用			
125	ユネスコエコパークへの登録	政策財政課	… 47
126	環境保全団体の育成	まちづくり支援課	… 47
基本事業2 生活環境の充実			

127	公害発生防止対策	まちづくり支援課	… 47
128	カラス被害対策	まちづくり支援課	… 48
129	飼い犬マナー向上対策	まちづくり支援課	… 48
130	公園施設の整備	都市整備建築課	… 48
131	市民参加による緑化の推進	都市整備建築課	… 49
基本事業3 地球温暖化防止対策の推進			
施策25 ごみ処理の適正化			
基本事業1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進			
132	資源再生利用の推進	まちづくり支援課	… 49
基本事業2 不法投棄の防止			
基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち(都市基盤)			
施策26 市街地・集落の形成			
基本事業1 持続可能な市街地の形成			
133	市営住宅の整備	都市整備建築課	… 50
基本事業2 既存集落の維持・増進			
134	農業用排水路・農道集落道等の整備	農林畜産課	… 50
135	集落体制の整備	農林畜産課	… 50
基本事業3 情報通信基盤整備の推進			
施策27 交通手段の確保と道路空間の創出			
基本事業1 持続可能な公共交通網の整備			
136	公共交通の維持・確保	政策財政課	… 51
基本事業2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策			
137	道路及び橋梁の整備	土木課	… 51
138	道路整備パートナーシップ	土木課	… 52
139	林道橋梁の定期点検	農林畜産課	… 52
施策28 上下水道の整備			
基本事業1 水道水の安定供給			
140	上水道の安定運営	水道課	… 52
基本事業2 下水道施設の整備			
141	下水道の整備	下水道課	… 53
基本目標8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち(自治体経営)			
施策29 市民参画の推進			
基本事業1 市民との協働の推進			
142	まちづくり基本条例の発展	政策財政課	… 54
基本事業2 市民活動への支援			
143	元気な十和田市づくり市民活動支援	まちづくり支援課	… 54
144	市民交流プラザの利活用の促進	まちづくり支援課	… 54
基本事業3 広報広聴の充実			
145	広報誌等の充実	総務課	… 55
施策30 人権尊重・男女共同参画の推進			
基本事業1 人権教育・啓発活動の推進			
146	人権擁護の推進	まちづくり支援課	… 55
基本事業2 女(ひと)と男(ひと)がともに輝くまちづくりの推進			
147	男女共同参画に向けた意識づくり	総務課	… 55
施策31 行政運営の効率化の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供			
148	行政改革の推進	総務課	… 56
149	新庁舎の建設	新庁舎建設室	… 56
基本事業2 職員の資質向上の推進			
150	職員の人材育成の推進	人事課	… 56
施策32 健全な財政運営の推進			
基本事業1 歳入の安定確保に向けた取組の強化			
151	ふるさと納税	政策財政課	… 57
152	市税の徴収対策	収納課	… 57
施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供効果的で効率的な維持管理			
153	公共施設の適正管理	管財課	… 57

I 実施計画

1 実施計画の考え方

1 趣旨

実施計画は、第2次十和田市総合計画に掲げた将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」を実現するため、前期基本計画に基づき取り組む事業を効果的かつ効率的に展開していくために策定するものです。

2 期間

計画期間は、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

3 掲載事業

ハード事業・ソフト事業あるいは事業費の多少にかかわらず、前期基本計画に示した施策を実現するための主な事業を掲載しています。したがって、市が実施する全ての事務事業を網羅したものではありません。

4 事業費

事業費については策定時点での予定額であり、国・県の施策の動向や市の財政状況等によって変動すること、また、毎年度の事業費は市議会の議決を経て定められるものであることから、将来の予算を確約するものではありません。

5 計画の推進

成果指標を設定し、事業の成果を客観的に検証します。また、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

～実施計画表の見方について～

事業名称	①			計画番号
事業開始年度	②	所管部署	③	
目的	④			
手段				
	成果指標	現状値	目標値	
		⑤		
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			⑥	

①事業名称

「第2次十和田市総合計画」前期基本計画に掲げた、施策に対する事業の名称を記載しています。

②事業開始年度

事業を開始した年度を記載しています。

③所管部署

事業を実施する所管部署を記載しています。

④目的、手段

事業の目的と概要を記載しています。

⑤成果指標、現状値、目標値

事業の成果を客観的に検証するため、成果指標、現状値及び目標値を記載しています。成果指標の数値化が困難なもの等については「－」を記載しています。

⑥総事業費

年度毎の事業費を記載しています。

事業終了後及び事業を実施しない年度については「－」を表示しています。

平成29年度は決算額、平成30年度及び平成31年度は予算額を記載しています。

平成32年度は、額が未定であることから「*」を表示しています。なお、継続費を設定している場合は、支出額の見込みを記載しています。

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことにより、地域の活性化を図る。			
手段	市外から移住してきた若手の就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
移住者と空き家所有者との成約件数		1 件	5 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	210	1,910	2,600	*

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
事業実施経営体数		5 経営体	12 経営体（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,200	1,600	1,600	—

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる新規就農者に対して給付金を支給する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
事業実施経営体数		18 経営体	21 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	24,897	21,375	24,750	*

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
集落営農組合の法人設立数		10 法人	14 法人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	400	0	0	*

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	農業用機械や設備、パイプハウスを導入する経費の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
野菜用機械等の導入件数		—	10 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	2,450	*

事業名称	にんにく日本一確立支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	にんにく作付面積日本一の基盤強化及び農業経営の安定化を図る。			
手段	にんにく専用機の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
にんにく機械導入への助成件数		21 件	60 件（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,116	10,000	10,000	—

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	7
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
交流会の参加者数		23 人／年	40 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	250	250	250	*

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで担い手の育成・確保を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人・農地プランにおける中心経営体数		438 経営体	550 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	516	503	290	*

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合		75.3%	90.0%（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,251	4,000	3,375	—

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	平成 31 年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立		—	確立（平成 33 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	1,100	*

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「十和田市人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合		65.1%	72.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	31,262	25,237	24,195	*

事業名称	地域内連携による 6 次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6 次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
総合化事業計画認定数		4 件	8 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	20,341	3,769	3,737	*

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
学校給食県産食材使用割合		62.0%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	949	1,369	3,805	*

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することにより、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	事業者が主体となり、マルシェ（市場）を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新規就農者数		2 人／年	12 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	989	739	0	*

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れ、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①事業活用者数		① 6 事業者／年	① 16 事業者／年	
②商品開発数		② 20 品／年	② 25 品／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,928	6,923	5,836	*

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組や、サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
農産物販売額		22 億円／年	34 億円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,182	1,420	2,267	*

事業名称	とわだ産品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	17
目的	とわだ産品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、十和田ふぁみりーずの活用などによる、とわだ産品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①とわだ産品の全国系メディアへの露出件数		①20 件／年	①23 件／年	
②物産展・商談会に係る出店事業者数		②110 事業者／年	②98 事業者／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,063	7,732	8,515	*

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①患畜殺処分牛頭数		① 1 頭／年	① 0 頭／年	
②自主とう汰処分牛頭数		② 7 頭／年	② 0 頭／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	629	3,781	3,793	*

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることにより、肉用牛の主産地づくりを推進する。			
手段	「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
優良雌牛の県外導入頭数		46 頭／年	40 頭／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,600	8,000	8,000	*

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が、「森林経営計画」等に基づき計画的に実施する造林事業に対し、その事業費の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人工造林率（人工造林面積／伐採面積）		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,452	5,936	2,916	*

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	平成 31 年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	市有林を健全な森林資源として維持造成する。			
手段	更新箇所立木の材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市有林の整備面積		9.6%	10.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	12,906	*

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
奥入瀬川水系への種苗放流数		18.2 万尾／年	22.5 万尾／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	599	599	599	*

事業名称	十和田湖ひめまスのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	23
目的	「十和田湖ひめマス」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	十和田湖ひめまスの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめマス味紀行」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
「十和田湖ひめマス」の生食可能な状態で販売する割合		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	654	613	496	*

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	観光推進課	24
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	十和田湖温泉郷まちなみ再整備及び奥入瀬溪流館エリア再整備のための基本構想等を策定するほか、夏季における十和田湖温泉スキー場の有効活用により、持続的な観光産業振興を目的に、「花」「温泉」「アート」を柱とする魅力向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
焼山・八甲田宿泊者数		121,519 人／年 （平成 29 年）	130,000 人／年 （平成 32 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,880	39,628	12,208	*

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	観光推進課	25
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。また、アーツ・トワダ グランドオープンから 10 周年を迎えるにあたり、これまでの活動と成果を改めて広く発信し、更なる観光誘客へと繋げる。			
手段	現代美術館建築や常設展示、これまでの企画展等をまとめた記念カタログ作成する。また、アーツ・トワダが追い求めてきた、時代の最先端表現と多様な人々を受け入れる包容力を併せ持ち、体感できるもの・インパクトのある企画展を年間を通じて開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
入館者数		145,263 人／年	140,000 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	89,250	113,632	143,279	*

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	26
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づき、インバウンド受入環境整備事業補助、冬季シャトルバス運行、パワースポットマップ作成、案内表示の多言語化などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
宿泊施設を利用した外国人		49,418 人／年（平成 29 年）	50,000 人／年（平成 32 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,335	44,520	83,286	*

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	観光推進課	27
目的	冬季における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約 30 万球の青色 LED ライトのイルミネーションを設置する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション 来場者数		20,891 人／年	10,000 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,796	8,975	9,712	*

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	観光推進課	28
目的	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			
手段	地域再生計画「冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト」に基づき、奥入瀬ガイドツアー及び十和田湖温泉スキー場スノーパークの整備を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
冬季（12月～3月）における宿泊者数		60,733 人／年 （H29.12月～H30.3月）	60,000 人／年 （平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	30,993	36,522	43,673	—

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	29
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加を図るため、観光事業者が実施するインバウンド受入環境整備への支援等を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
宿泊施設を利用した外国人		49,418 人／年（平成 29 年）	50,000 人／年（平成 32 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,564	14,635	4,500	*

事業名称	誘客宣伝活動の強化			※DMO事業	計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	観光推進課		30
目的	インターネットやパンフレットを活用した観光情報の発信により、誘客促進を図る。				
手段	「泊まる」、「食べる」、「体験する」、「買う」に特化した観光パンフレットを作成し、市内の観光施設や宿泊施設へ配布・設置することにより、市内への滞在時間や観光消費額の増加に努める。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）		
宿泊施設利用者数		320,211 人／年 （平成 29 年）	303,000 人／年 （平成 32 年）		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	4,813	4,270	4,935	*	

事業名称	若手観光ガイド育成支援 ※DMO事業			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	観光推進課	31
目的	青森県立十和田西高等学校と連携し、観光客を迎え入れる体制の強化を図る。			
手段	観光ガイド研修や「まちなかガイド」の実施及び観光路線バスの車内放送動画の作成などにより、担い手となる人材の育成、強化に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
観光ガイド数		106 人	113 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,053	821	0	*

事業名称	観光施設無線LAN整備			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	観光推進課	32
目的	各観光施設などにインターネット環境を整備することにより、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	観光施設などに公衆無線LAN装置を設置する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
公衆無線LAN設置箇所数		10 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,129	1,270	120	*

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	観光推進課	33
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①隊員数		① 2 名	① 4 名	
②任期終了後の定住人数		② 0 名	② 3 名	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,202	7,295	7,600	*

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	34
目的	観光を軸とした地域産業の連携により、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構において、戦略に基づく観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
	①「(仮称) DMOとわだ」の設立		①法人設立 (平成 30 年度)	①法人設立
	②宿泊施設利用者数		②320,211 人／年 (平成 29 年)	②303,000 人／年 (平成 32 年)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,348	16,620	83,421	*

事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	35
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業者などを支援する。			
手段	インターネットショップ等への出店を検討している方や興味・関心がある方を対象に、Eコマースに関するセミナーを開催する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
	セミナー受講者数		10 人／年	30 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	*

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工労政課	36
目的	創業希望者に対する伴走型の支援に取り組むことにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
	創業者数		20 件／年	5 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,231	10,676	9,573	*

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	商工労政課	37
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図ることにより、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①歩行者・自転車通行量		① - 人／日	①5,032 人／日	
②社会増減数		② - 人	②35 人	
③空き地・空き店舗数		③ - か所	③47 か所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,850	21,880	1,217	*

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	38
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	平成 30 年 3 月に改正した「十和田市企業立地奨励条例」に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
企業誘致件数		0 件／年	1 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,922	10,632	3,041	*

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	39
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合		①63.6%	①60.0%	
②利子・保証料補給金額		②35,137 千円／年	②31,030 千円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	155,137	151,260	162,765	*

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	40
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U I J ターンにより転入し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
U I J ターン移住就職者		8 人／年	10 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	800	1,000	1,000	*

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	41
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
資格・免許取得者		16 人／年	20 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	645	1,000	1,000	*

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	42
目的	女性の再就職及び就業継続を支援する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
セミナー受講者数		32 人	80 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	454	914	885	*

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	43
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
会員数			446 人／年	473 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,531	9,841	9,539	*

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを
しっかりと支えるまち
(子育て・教育)

事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	44
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数		30 箇所	33 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	95,402	134,587	141,309	*

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	45
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
—		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	132,141	139,537	164,633	*

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども子育て支援課	46
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
助成件数		46 件／年	65 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,713	3,762	5,111	*

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	こども子育て支援課	47
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標		現状値（平成29年度）	目標値（平成32年度）	
対象児童数		191人/年	170人/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	2,709	2,762	2,590	*

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	健康増進課	48
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標		現状値（平成29年度）	目標値（平成32年度）	
①妊婦健康診査実施率		①84.1%	①93.0%	
②乳児全戸訪問指導実施率		②89.9%	②100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	48,783	61,602	57,726	*

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	健康増進課	49
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成29年度）	目標値（平成32年度）	
①麻しん・風しん2期接種率		①93.0%	①100%	
②四種混合1期初回第3回接種率		②58.9%	②100%	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	146,025	152,031	157,345	*

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	50
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
産後うつスクリーニング高得点者割合		5.8%	0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,624	5,146	5,425	*

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども子育て支援課	51
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
待機児童数		0人	0人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	150,024	*

事業名称	相談員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	52
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
相談件数		62 件／年	100 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,467	5,700	6,013	*

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども子育て支援課	53
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就業者数		8 人／年	4 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,711	8,332	12,642	*

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	54
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
—		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	53,100	58,938	55,621	*

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	55
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した 12 施設及び市直営 2 施設の仲よし会を運営するとともに、市直営施設の指定管理者制度の導入を検討する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
仲よし会利用児童数		690 人／年	700 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	96,488	94,808	113,097	*

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	56
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における				
①小学校 5 年生の授業理解度		①84.6%	①85.0%	
②中学校 2 年生の授業理解度		②68.6%	②75.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,635	4,661	4,661	*

事業名称	学力検査・知能検査の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	57
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
青森県学習状況調査における				
①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率		①62.2%	①75.0%	
②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率		②55.9%	②65.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,654	2,752	2,713	*

事業名称	国際教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	58
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	①外国語指導助手の派遣回数	①1,127 回／年	①1,700 回／年	
	②国際教育支援員の派遣回数	②27 回／年	②37 回／年	
	③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	③65%	③65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	27,288	39,228	35,381	*

事業名称	新聞活用教育の推進			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	59
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味を持って新聞を読んでいた」「②子供たちの読解力、表現力は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合	65.2%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,677	1,948	1,966	*

事業名称	教育相談事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	60
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合				
①小学校 6 年生		①83.5%	①90.0%	
②中学校 3 年生		②75.6%	②85.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	19,159	19,588	19,765	*

事業名称	いじめ防止対策の推進			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	61
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全国学力・学習状況調査において、以下の 2 つの項目について「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合				
ア 自分には良いところがあると思いますか。		①ア - %	①ア 90.0%	
イ 将来の夢や目標を持っていますか。		イ - %	イ 93.0%	
①小学校 6 年生		②ア - %	②ア 85.0%	
②中学校 3 年生		イ - %	イ 85.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	127	190	190	*

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	62
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合		79.0%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,060	1,190	1,176	*

事業名称	特別支援教育支援員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	63
目的	障がいをもつ、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
特別支援教育支援員の配置率		60.4%	72.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	23,544	28,059	28,435	*

事業名称	学校施設の耐震改修			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	教育総務課	64
目的	児童・生徒の活動の場及び災害時における避難場所である学校施設の安全性の確保を図る。			
手段	昭和 56 年以前に建築された学校施設について、平成 19～21 年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進めるとともに、吊り天井、照明器具などの非構造部材の落下防止対策を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
小・中学校施設の耐震化率		94.0%	100%（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	106,326	18,268	0	—

事業名称	三本木中学校の改築			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	65
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎及び屋体の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	引き続き、新校舎及び駐車場などを整備し、平成 32 年度の完成を目指す。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
三本木中学校の改築		複合体育館完成	完成	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,024,486	1,225,509	1,859,448	439,247

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置			計画番号
事業開始年度	平成 31 年度	所管部署	教育総務課	66
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集团的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
洞内・松陽地区統合小中学校の開校		—	実施設計	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	34,006	*

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	67
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関して「意識して取り組んだ」と回答した児童・生徒の割合		89.0%	90.0%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,986	5,300	5,300	*

事業名称	コミュニティ・スクールの推進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	68
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
学校運営協議会制度を導入した学校数		3 校	6 校	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	514	649	641	*

事業名称	家庭教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	69
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
参加者の理解度		96.0%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	193	291	291	*

事業名称	放課後子ども教室の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	70
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
登録児童の参加率		56.7%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,067	3,910	3,351	*

事業名称	読書活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	71
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	図書館の仕事を学び、周囲の人々へ読書の素晴らしさを伝える取組として、「子ども司書養成講座」を実施する。また、本の魅力を伝え合うことにより、読書のきっかけを作る取組として「子どもビブリオバトル」を実施する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	①子ども司書養成講座受講者数	①16 人／年	①20 人／年	
	②子どもビブリオバトル参加者数	②56 人／年	②60 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	23	32	32	*

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	72
目的	「第2次健康とわだ 21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①簡易血糖測定実施者数（累計）		① -	①1,500 人	
②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者）		②24.3%	②25.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,295	5,002	4,876	*

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	73
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	特定健診やがん検診受診率の向上のため、「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
特定健康診査受診率		38.9%	48.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,726	1,125	1,084	*

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	74
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、がん検診の初年度である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
大腸がん検診受診率		26.0%	40.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	70,388	88,494	89,342	*

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	75
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止に努める。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①ゲートキーパー数（実数累計）		①389 人	①539 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）		②35.0（平成 28 年）	②24.0（平成 31 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	649	937	754	*

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	76
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
十和田湖診療所利用患者数		1,851 人／年	3,660 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	39,884	35,943	33,895	*

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	77
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	医師住宅の整備などにより受入体制の充実を図るとともに、関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師斡旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
医師 1 人による診療科の数		6 科	0 科	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	139,725	140,293	100,897	*

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①湯っこで生き生き交流事業延べ参加者数		①12,906 人／年	①14,000 人／年	
②地域介護予防教室延べ参加者数		②3,796 人／年	②5,100 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	52,625	65,767	56,028	*

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合		2.04%	2.50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	51,512	122,442	128,166	*

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス受けることができるよう支援を行う。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①相談件数		①1,648 件／年	①2,200 件／年	
②対応件数		②4,909 件／年	②5,000 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	23,363	76,544	63,445	*

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	介護を必要とする方に対し、適切な介護サービスを提供する。また、費用の効率化を図ることにより、介護保険事業の安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数／認定者数）		71.0%	76.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,144,671	6,262,253	6,423,392	*

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
老人クラブ会員数		1,634 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,808	18,063	17,202	*

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	83
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することにより、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
介護支援ボランティアポイント事業説明会・研修会延べ参加者数		74 人／年	180 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,395	1,724	1,724	*

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	84
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
認知症サポーター養成講座受講者数（実数累計）		8,582 人	9,769 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	493	6,450	4,157	*

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①自立支援給付利用者数		①2,141 人／年	①1,340 人／年	
②地域生活支援事業利用者数		②1,135 人／年	②1,230 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,435,358	1,955,619	1,934,870	*

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
手話奉仕員受講者数		53 人	180 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	594	539	594	*

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人とない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
福祉フェア参加事業所数		11 事業所／年	15 事業所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	137	61	63	*

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就労継続支援利用者数		251 人／年	400 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	369,095	384,534	398,922	*

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
民生委員・児童委員の充足率		95.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	53,033	54,924	56,387	*

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ボランティアセンター登録者数		3,641 人	4,054 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	45	12	12	*

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就労プラン作成者の就労・増収率		58.3%	50.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,869	5,579	5,990	*

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
国民健康保険税における				
①現年度分収納率		①94.6%	①92.8%	
②滞納繰越分収納率		②16.7%	②16.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	12,036	15,332	16,319	*

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①特定健康診査受診率		①38.9%	①60.0%	
②後発医薬品の利用割合		②74.6%	②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	71,488	61,458	64,727	*

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	94
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
国民年金保険料納付率		69.0%	73.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,490	2,682	1,937	*

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな

心と文化が息づくまち

(生涯学習・文化・スポーツ)

事業名称	各種講座の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合		94.5%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,386	2,372	1,943	*

事業名称	寺子屋稲生塾			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①寺子屋稲生塾の参加率		①100%	①100%	
②参加者の満足度		②100%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	373	727	873	*

事業名称	とわだ子ども議会			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校 6 年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	18	25	25	*

事業名称	市民文化活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数		①1,294 人	①1,300 人	
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数		②2.03 回	②2.05 回	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,444	1,714	1,771	*

事業名称	文化遺産の保存と活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
伝統芸能まつり入場者数		600 人	760 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,131	3,368	1,597	*

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①移動郷土館申込回数		①12 回／年	①12 回／年	
②子ども見学体験事業申込回数		②6 回／年	②9 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,344	7,682	8,072	*

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数		1,748 人	1,900 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	16,617	17,112	17,062	*

事業名称	（仮称）屋内グラウンドの建設			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	耐震診断の結果、耐震性が低いため廃止した旧市民屋内グラウンド及び旧南屋内グラウンドに替わる、防災機能を兼ね備えた新たな（仮称）屋内グラウンドを建設する。			
手段	建設工事に着手し、年度末の完成を目指す。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
（仮称）屋内グラウンドの建設		基本設計・実施設計策定	完成（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,066	48,238	1,776,032	*

事業名称	新志道館の建設			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	築 40 年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	平成 33 年度（2021 年度）の完成を目指し、基本設計・実施設計を策定する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新志道館の建設		—	完成（平成 33 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	2,694	19,998	*

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
消防屯所改築数		10 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	43,539	62,055	57,409	*

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数		①39.5% ②39 団体	①41.5% ②55 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,395	3,000	3,000	*

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	106
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
名簿登録同意者数		1,847 人	2,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	547	558	3,666	*

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	107
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
メール登録者数		2,629 人	3,100 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,685	1,685	1,685	*

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	108
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
消火栓設置基数		1,141 基	1,151 基	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,700	7,700	7,700	*

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
災害時想定避難者の備蓄物資		888 人×3 日分	2,886 人×3 日分	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,243	3,899	3,286	*

事業名称	同報系防災行政無線の整備			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	110
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
同報系防災行政無線の整備		—	整備完了	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	10,660	773,433	331,121

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
刑法犯認知件数		240 件／年	250 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	65,413	73,140	33,066	*

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①法律相談件数		①81 件／年	①84 件／年	
②司法書士相談件数		②20 件／年	②24 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	414	420	420	*

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、交通事故の防止に努める。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人身事故件数		191 件／年	200 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,684	5,470	5,660	*

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数		3 件／年	5 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,435	8,701	11,305	*

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
刑法犯少年件数		10 件／年	7 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	226	250	253	*

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
広域コミュニティの登録数		1 団体	12 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,497	5,934	9,622	*

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
集会施設トイレ水洗洋式化率		55.2%	71.6%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,514	2,000	1,500	*

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	118
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナーなどへの出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組として、お試し住宅やお試し短期滞在、交流プログラムなどを実施するほか、結婚支援として婚活セミナーなどを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①社会増減数		①▲282 人（平成 29 年）	①▲248 人（平成 32 年）	
②制度を活用した移住者数		②45 世帯 117 人／年	②30 世帯 90 人／年	
③婚姻率		③3.6（平成 28 年）	③4.6（平成 31 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	51,255	62,387	53,139	—

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	119
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。また、平成 31 年度に花巻市と友好都市提携 30 周年を迎えることから、両市で記念事業を行い、交流人口の拡大に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市民の交流人口（事業参加者）		129 人／年	210 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	351	370	690	*

事業名称	小学生交流事業の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	120
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合		—	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,700	5,737	5,917	*

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
多言語生活情報ページの閲覧回数		398 回／年	700 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	162	163	163	*

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状、課題を整理し、空き家の防止、利活用の推進、管理不全な特定空家等への対策を明確にする計画を作成する。また、空き家等の所有者に対し流通及び適正管理に向けた助言又は指導などを行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
空き家等に関する苦情件数		53 件／年	31 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	5,770	966	*

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	政策財政課	123
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①社会増減数		①▲282 人（平成 29 年）	①▲248 人（平成 32 年）	
②空き家バンク物件の成約数		②4 件／年	②10 件／年	
③制度を活用した移住・定住者数（中古住宅分）		③11 世帯 21 人／年	③20 世帯 40 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	655	1,000	1,000	—

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数		191 件／年	200 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,375	8,938	9,499	*

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)

事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	125
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体などによる管理運営に係る協議、学識経験者などによるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ユネスコエコパークへの登録		未登録	登録	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	203	688	672	*

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	126
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールなどの環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数		①750 人／年	①1,000 人／年	
②名水地（5 箇所）の苦情件数		②0 件／年	②0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	195	495	195	*

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
公害発生件数		0 件／年	0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,369	15,451	16,196	*

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス撃退グッズの貸出などを行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
カラス駆除数		92 羽／年	200 羽／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	85	238	207	*

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
狂犬病予防注射接種割合		90.5%	93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,299	2,675	4,969	*

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	130
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
遊具事故の発生件数		0 件／年	0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	69,233	72,718	73,506	*

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	131
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①オープンガーデンとわだ参加数		①24 件／年	①23 件／年	
②環境緑化まつり参加数		②7 団体／年	②7 団体／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	753	808	829	*

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	132
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第 3 次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
資源集団回収の換算重量		518,156kg／年	813,558kg／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,588	1,991	1,992	*

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）

事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	平成 31 年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	老朽化した市営住宅、金崎 A 団地、金崎 B 団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用した P F I により事業を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新市営住宅の建設		—	事業契約	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	—	18,271	*

事業名称	農業用排水路・農道集落道等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	農林畜産課	134
目的	農業生産及び農村生活環境の基盤整備を図ることにより、活力ある農村づくりを促進する。			
手段	農業用排水路及び農道等の維持管理及び機能増進を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①農業用排水路の整備		① 3 路線	① 3 路線（平成 30 年度）	
②農道等の整備		② 7 路線	② 7 路線（平成 30 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	17,160	3,750	—	—

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	135
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
既存集落内の居住人口		13,144 人	12,500 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	174,349	177,898	258,805	*

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課	136
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスなどの実証運行に取り組む。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数	① 1 路線	① 0 路線	
	②予約制乗合タクシーの月当たり利用者数	②241 人	②330 人	
	③公共交通空白地有償運送の利用者数	③423 人／年	③486 人／年	
	④市街地循環バス・十和田湖支所シャトルバスの 1 便当たりの利用者数	④ -	④2.0 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	50,308	61,955	201,844	*

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	137
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	①改良済延長の対前年度比	①1.2%増	①0.8%増	
	②舗装済延長の対前年度比	②0.6%増	②1.0%増	
	③橋梁の定期点検実施率	③87.9%	③100%（平成 30 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	999,223	1,130,978	1,160,745	*

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	138
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
整備箇所	1 箇所／年		1 箇所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,999	3,000	3,500	*

事業名称	林道橋梁の定期点検			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	139
目的	定期点検により、橋の状態を把握し、必要な対策を適切な時期に行うことで、橋の長寿命化を図る。			
手段	国庫補助事業を活用して、橋梁の点検を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
橋梁点検数（全 22 橋）	—		22 橋（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	3,200	5,621	—

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	140
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
管路経年化率	5.10%		2.80%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	289,764	302,000	306,000	*

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	141
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	①汚水処理人口普及率	①87.8%	①92.0%	
	②汚水処理人口水洗化率	②88.4%	②93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	670,727	747,543	864,237	*

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	142
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
検討の実施		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	*

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	143
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
まちづくり活動を行う市民活動団体数		120 団体	150 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,840	9,000	5,000	*

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市民交流プラザの利用率		53.5%	60.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	35,686	42,863	37,787	*

事業名称	広報誌等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	145
目的	広報誌等の様々な広報媒体を活用し市政情報等を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	市の広報誌「広報とわだ」を毎月1回定期発行するとともに、市ホームページやSNS等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合		52.6%	50%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	30,043	31,502	32,404	*

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	146
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人権教室参加者数		663 人／年	900 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	664	81	81	*

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	147
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを通して、市民の意識啓発に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
男女共同参画社会という用語の周知度		73.7%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	69	69	69	*

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	148
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第3次十和田市行政改革大綱」及び「第3次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
第3次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率		90%	100%（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	97	149	287	*

事業名称	新庁舎の建設			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	新庁舎建設室	149
目的	新庁舎の建設により、防災拠点施設としての機能を強化するとともに、市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。			
手段	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎を統合整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新庁舎の建設		建設工事及び工事管理 業務委託契約締結	新庁舎開庁（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	508,035	3,608,109	919,755	—

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	人事課	150
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人材育成計画に基づく研修受講者数		432 人／年	500 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,618	5,743	6,521	*

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	政策財政課	151
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	インターネット申込やクレジットカード決済などを実施することにより、ふるさと納税寄附者の利便性向上に努めるとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ふるさと納税寄附金		58,888 千円／年	100,000 千円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	27,657	30,174	21,705	*

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	152
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市税における				
①現年分収納率		①99.3%	①99.0%	
②滞納繰越分収納率		②19.8%	②20.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,277	13,490	18,844	*

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	153
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）		183 施設	172 施設	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	119	119	*